様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ２７ 年　 ６ 月 １２ 日現在

機関番号：３２６６８
研究種目：基盤研究(A)
研究期間：2011～2014
課題番号：２３２４３０６８

研究課題名（和文）実践家参画型福祉プログラム評価の方法論および評価教育法の開発とその有効性の検証

研究課題名（英文）Development and examination of an approach for practitioner participatory evaluation and its support and education systems

研究代表者
大嶋　巌（Oshima, Iwao）

日本社会事業大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：２０１９４１３６

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　37,300,000円

研究成果の概要（和文）：こんにち社会福祉領域でも、効果的な根拠に基づく実践(EBP)プログラムに関心が持たれる中、福祉実践家は、日常的に評価活動に関与し積極的に効果的プログラムモデルの開発や改善・形成に参画することが求められている。本研究では、福祉各領域10プログラムへの適用経験に基き、福祉実践家が実践現場で容易に取り組み得て、積極的に参画・協働できる科学的で包括的なエンパワーメント評価のアプローチ法を開発した。さらに、そのアプローチ法を活用できる実践家であり評価者でもある人材を育成し、継続的に支援する評価リカレント教育法、実践家評価支援法のガイドラインを本研究実践の経験に基づいて提示した。

研究成果の概要（英文）：According to current emphasis on effective evidence-based practices (EBP) programs in social work, practitioners need to involve in daily evaluation activities and active participation in developing and improving effective program models in their own practice fields. This study attempts to develop an evidence-based and systematic practitioner participatory empowerment evaluation approach that encourages practitioners more easily and actively to involve in building effective models into EBP from our application experiences of the approach to ten programs in Japan. The approach is composed of both practitioners-friendly evaluation methods for practitioner participatory, collaborative & formative empowerment evaluation and support and education systems for the evaluation. We proposed the guidelines of the approach from our research experience.

研究分野：社会福祉学

キーワード：プログラム評価　科学的根拠にもとづく実践(EBP)　参加型評価　リカレント教育　フィデリティ評価　効果的援助要素

１．研究開始当初の背景

近年、社会福祉領域においても、科学的根拠に基づく効果的な実践（EBP; Evidence-Based Practices）プログラムへの関心が高まり、成果志向型の効果的福祉プログラムモデルの形成評価アプローチに新たな進化が認められるようになった。その中で効果的な実践モデルを開発し、効果モデルを形成して、それを実施・普及するためには、実践家がこれらの評価活動に日常的に、積極的に参画することが不可欠である。しかしその評価アプローチ法はまだ確立していない。またその評価アプローチ法を日常的な実践現場において実行に移すためには、実践家を含む福祉人材の中に、福祉プログラム評価の方法論を身に付けた評価人材を積極的に育成し、継続的に支援する体制を構築する必要がある。

２．研究の目的

本研究の目的は、今日世界的潮流となっている科学的根拠に基づく実践（EBP）やソーシャルワーク実践を推進するために、福祉実践家が実践現場において容易に取り組み得て、積極的に参画・協働できる科学的で包括的なプログラム評価のアプローチ法を開発すること、そのアプローチ法を活用できる実践家であり評価者でもある人材を育成して継続的に支援する評価リカレント教育法、実践家評価支援法を開発することにある。

３．研究の方法

(1) 研究の視点

本研究では、EBP を含む効果的プログラムモデル（EBP 等効果モデル、または効果モデル）は、実践家参画型プログラム評価によって、より効果的なものへと成長・発展することを前提とする。私たちは前回の科学研究費助成（研究代表者大島巌、課題番号 19203029、2007～2010 年度）において、より効果的なプログラムモデルを構築するために、近年発展したプログラム評価の理論と方法論を用いて（Rossi ら,2004）、新しい実践プログラムを根拠に基づく効果モデルに構築・発展させるための評価アプローチ法を開発した（大島ら,2012）。そのアプローチ法は、「プログラム理論・エビデンス・実践間の円環的対話による、効果的福祉実践プログラムモデル形成のための評価アプローチ法（CD- TEP 評価アプローチ法」と整理され、その有用性が検討・検証されつつある（大島ら,2015）。

しかし CD-TEP 法は福祉実践場面への実用化に関して具体的な方法論が十分には整備されておらず、実践家参画型評価として実践的に活用できる評価法（含評価実施マニュアル・評価ツールの構築等）へとさらに発展させることが求められている。本研究はその課題を受けて、福祉実践家が日常実践において容易に取り組み得て、効果モデル構築に参画できる評価アプローチ法（実践家参画型エンパワーメント評価ｱﾌﾟﾛｰﾁ法）、および評価人材育成法、実践家評価支援法を開発する。

(2) 研究のプロセス

本研究は、第Ⅰ～第Ⅴフェーズの５段階で進める。第Ⅰフェーズ:実践家参画型評価法開発、第Ⅱフェーズ:評価教育法・実践家評価支援法開発、第Ⅲフェーズ:評価・教育支援モデル介入の実施、第Ⅳフェーズ:評価・教育支援介入の効果評価、第Ⅴフェーズ：評価・教育支援ｱﾌﾟﾛｰﾁ法の改訂と公表・普及である。

第Ⅰ・第Ⅱフェーズでは、実践家参画型評価アプローチ法を評価支援ツールを含めて開発し、開発した評価法を活用できる福祉人材を育成する評価リカレント教育方法、実践家評価支援法を開発・定式化する。第Ⅲ・第Ⅳフェーズでは、開発された評価アプローチ法、評価教育法、実践家評価支援法を３つの評価課題ステージ（後述）上にある 10 実践プログラムに適用して評価介入を実施し、その有効性、有用性を検証する。以上を踏まえて、第Ⅴフェーズではより効果的で実用性の高い評価アプローチ法、評価教育法、実践家評価支援法を発展させ、定式化する。同時にさまざまな福祉領域の関係者との意見交換の場を持ち、より良い評価・教育支援アプローチ法に発展させる。

(3) 効果モデルの発展段階と取り上げた福祉実践プログラム

EBP 等効果モデルへの発展・形成に向けて、次の３つの評価課題に対応する、効果モデルの３発展ステージに整理した（大島,2015）。

第Ⅰステージ：従来サービスで対応できないニーズを把握し、効果的プログラムモデルを開発あるいは再構築するステージ。この評価課題には、効果が十分でない既存プログラムの再設計、再構築を含む【開発評価ステージ】

第Ⅱステージ：より効果的なプログラムが構築できるよう、科学的・実践的なアウトカム評価・プロセス評価を用いて継続的に効果的プログラムモデルへと改善・形成するステージ【改善・形成評価ステージ】

第Ⅲステージ：効果が立証された EBP 等効果モデルの実施・普及を進め、ニーズのある多くの人たちにサービスを提供するステージ【実施・普及評価ステージ】

評価課題ステージごとに取り上げた福祉実践プログラムは、10 プログラム（第Ⅰステージ：①生保自立支援プログラム、②コミュニティソーシャルワーカー研修・配置プログラム、③スクールソーシャルワーカー配置・支援プログラム、④デイケア＆アウトリーチ統合化プログラム、第Ⅱステージ：⑤精神障害者退院促進・地域定着支援プログラム、⑥障害者就労移行支援プログラム、⑦被虐待児回復・援助者支援プログラム、⑧認知症ケアに効果的な施設環境支援プログラム、⑨学校メンタルヘルスリテラシー教育プログラム、第Ⅲステージ：⑩家族心理教育実施普及プログラム）である。

(4) 評価課題ステージごとの評価支援ツー

ル、教育・支援法の開発方法

評価支援ツールおよび教育・支援法の検討方法は、３評価課題ステージごとに、まず関連する文献･資料の収集・分析を行った上で、次に関連文献・資料の原著者らに対する訪問・聞き取り調査と追加の文献・資料収集調査・分析を行った。その上で福祉実践家･研究者･サービス利用者からなるワーキンググループを組織して検討するとともに、本研究で取り上げた福祉実践プログラムの実践家参画型評価の経験に基づいて改訂を行った。

(5)効果モデルの構成要素

CD-TEP アプローチ法の共通基盤６方式（大島ら,2012）に対応して、「効果モデル」を構成する構成要素(Effective Model Components; EMC)を、次の５点から整理した。

・EMC1）効果モデルのプログラムゴールと、その達成過程を示すインパクト理論
・EMC2）プログラムゴールを実現するために有効なプログラム設計図に当たるプロセス理論（サービス利用計画、組織計画）
・EMC3）チェックボックス形式で記述した効果的援助要素（critical components）
・EMC4）効果的援助要素によるモデル適合度（フィデリティ評価）、およびプログラムアウトカムを測定する評価ツール
・EMC5）以上の内容を具体的に記載した効果モデル実施マニュアル（実施マニュアルと評価マニュアルから構成）

本研究では、「効果モデル」は、以上５つの構成要素から操作的に定義し記述する。これら５構成要素は、福祉実践家と共に十分に共有する。実践家を含む評価活動を行う人たちは、評価活動の成果として、これら５構成要素に対して必要な改善･改良を加筆･修正して、より効果的なモデルが発展・形成されるように努力する。

(6)実践に関わる評価人材

本研究プロジェクトで育成する評価人材は、以下のとおりである。

①実践家評価担当者：実践現場にてプログラム評価の知識と技術を身に付けた実践家
②評価ファシリテータ：実践家評価担当者やその他スタッフと協働して評価活動に従事し、実践現場で評価が適切に実施されるよう支援する。それと共に評価結果をコンサルテーション手段として活用して、関与する実践プログラムがより効果的になるよう、実践家とともに、「効果モデル」の発展・形成を促進する人材
③実践家評価ファシリテータ：実践家評価担当者等が、評価経験を積み重ね、プログラム評価に関心を高める経過の中で、評価ファシリテータの役割を身に付けた人材。実践家評価担当者と同じ「実践家」の立場で、評価活動に関与して実践家評価担当者やその他スタッフの評価活動を支援する。ピア評価ファシリテータとも呼ぶ。
④研究者評価ファシリテータ：当該評価の対象となるプログラムに研究者の立場で関わる評価ファシリテータ。研究者評価ファシリテータは、福祉系大学など教育・研究機関に所属することを想定する。

(7)実践現場との相互交流の場：「評価の場」

実践現場と評価活動の相互交流の場（「評価の場」）として次の７場面を設定した。

①効果的取り組みを行うグッドプラクティス事例（GP 事例）への踏査調査と調査時における意見交換
②実践プログラムに関わる実践家・利用者への説明会･研修会・セミナー・意見交換会
③実践家参画型ワークショップ
④実施マニュアル（実践マニュアル＋評価マニュアル）の共同執筆
⑤効果モデル形成評価試行プロジェクトの評価訪問等
⑥実践家参画型形成評価サイト（PPCaFE http://ppcfe.com/など）やメーリングリスト参加による実践家および評価者・研究者との意見交換
⑦実践家評価担当者･評価ファシリテータﾏﾆｭｱﾙ作成に関する相互討論と共同執筆

(8)評価人材の「育成の場」

実践に関わる評価人材「育成の場」は福祉系大学院教育を考慮して次の４区分に整理。

Ⅰ. 福祉系大学等大学院における評価教育講義・演習
Ⅱ. 福祉系大学等大学院における評価実習
Ⅲ. 実践家参画型評価プロジェクト。前項「評価実習」、および評価研究として前節「評価の場」を含む。
Ⅳ. 福祉系大学等における実践家継続教育の場（研修講座、セミナーなど）。前項「実践家参加型評価プロジェクト」への導入、説明会を含む。

(9)評価実践現場への評価サポート体制

実践家が大学院などでプログラム評価教育を受けた後、継続的により良いプログラム評価活動が推進できるように、コンサルテーション体制などのバックアップ体制を構築する必要がある。その際大学等に所属する評価ファシリテータ（上級実践家評価者、博士後期課程院生など）が評価実習をも兼ねながら、日常的に評価実践の場と連携して評価活動を行う。またプログラム評価の継続教育の一環として、福祉系大学等が評価研修や評価コンサルテーションに一定の役割を果たすことが期待される。

(10)共通知識の構築と共有の方法

上記の３評価課題ステージ・各分野別 10 福祉実践プログラムに関わる関係者が合同の研究会を組織し、４年間 32 回の集中的な議論を重ねた。その中で各取り組みに共通する実践家参画型の評価アプローチ法の検討、および福祉実践家への評価人材育成方法、それら人材を継続的に支援する体制・アプローチ法を検討し、その内容をガイドライン、マニュアルなどの形で文書化した。さらにこの結果を、さまざまな福祉領域・参加型評価の関係者との意見交換の場を持ち（日本社会福

祉学会、日本ソーシャルワーク学会、日本評価学会、福祉社会学会ほか）、そこで指摘された内容を反映させた。

４．研究成果

(1)実践家参画型評価法の文書･ガイドライン

実践家参画型エンパワーメント評価は、実践家が主体的に評価活動に参画することを通して、より効果的で有用性・実用性の高いEBP 等効果モデルを形成することを目指すアプローチである。同時に、評価に参画する実践家自身がエンパワーメントされて、より主体的に効果的な実践活動を行うとともに、所属する事業所全体が「学習する組織」として評価活動をも積極的に位置づけて取り組むことを目指すアプローチでもある。

評価アプローチ法としては、CD-TEP 法を基盤にする。それに加えて、CD-TEP 法を活用しながら、EBP 等効果モデルへの改善を実践家参画で進める「改善の 12 ステップ」を開発した。また「改善ステップ」では、実践家と評価研究者が交流する「評価の場」を設定している。「評価の場」からフィードバックを得て、効果モデルを開発し、検証・改善する方法を提示した。また「改善ステップ」と CD-TEP 法の相互関連についても触れた。

①実践家参画型評価アプローチ法の「改善ステップ」～「評価の場」における実践家・評価研究者の協働による評価活動～

「改善の 12 ステップ」は、CD-TEP 法を用いて、EBP 等効果モデルへの改善を実践家参画で進めるための手順を示している。12 ステップは以下の通りである。

第Ⅰステップ：ニーズｱｾｽﾒﾝﾄ(調査)、又は実践家参画型ワークショップ(WS)の実施

第Ⅱステップ：GP 事例調査のための効果モデル(暫定)作成（インタビューガイド作成）

第Ⅲステップ：GP 事例調査の実施

第Ⅳステップ：質的データ分析(WS および GP 事例調査の結果分析)と WS 準備

第Ⅴステップ：効果モデル(提示版)構築のための実践家参画型 WS

第Ⅵステップ：効果モデル(提示版)の形成・構築（「効果モデル」５構成要素の作成）

第Ⅶステップ：効果モデル(提示版)検証と改善のための全国事業所調査

第Ⅷステップ：効果モデル(提示版)検証と改善のための全国試行評価調査

第Ⅸステップ：効果モデル改訂のための質的・量的データ分析と WS 準備

第Ⅹステップ：効果モデル(改定版)形成･改善のための実践家参画型 WS

第ⅩⅠステップ：比較による有効性研究（CER）を用いた全国試行評価調査

第ⅩⅡステップ：効果モデル(完成版)形成･構築のための質的・量的データ分析と WS の実施

後述の通り、実践家参画型エンパワーメント評価では、実践家参画型 WS に重要な位置づけを与えている（Ⅰ・Ⅴ・Ⅹステップにおける実践家参画型 WS を重視）。また WS の準備として、研究者･有識者による質的・量的データ分析と実践家参画型ワークショップへの準備（Ⅳ・Ⅸ・ⅩⅡステップ）を明確に位置づけている。

②実践家参画型アプローチ法における CD-TEP 法の活用～実践家による効果モデル「改善」に向けた実践ガイド

「改善 12 ステップ」では、実践家参画型 WS を含むいくつかの「評価の場」が設定され、それぞれに重要な評価課題が位置づけられている。CD-TEP 法には 18 項目の「課題プロセス」が、評価プロセス上の課題解決のために設定される。「改善 12 ステップ」の各ステップで、どのように CD-TEP 法「課題プロセス」を活用できるか、実践的にまとめた。

③「評価の場」からのフィードバック：改善・形成評価の方法に関するガイドライン

「改善 12 ステップ」における「評価の場」では、どのように科学的根拠としての実証データと、実践家参画による創意・工夫を反映させて効果モデルの改善に役立てるのか、を以下の「評価の場」ごとに整理した。すなわち、1）実践家参画型ワークショップ、2）評価訪問（含、コンサルテーション訪問）、3）実践家との意見交換会（含・セミナー、研修会、振り返り会）、4）クラウドを介したモニタリング、5)研究者による WS 準備として進められる質的分析のまとめ方、6）量的分析のまとめ方、7）改善ステップに応じたワークショップへの提示資料・提示内容（事例報告など）の準備、である。

(2)評価リカレント教育法の文書･ガイドライン

実践家参画型エンパワーメント評価アプローチ法を活用する福祉人材を育成する評価リカレント教育法の文書・ガイドラインをまとめた。実践家参画型 WS や評価訪問（含、コンサルテーション訪問）、実践家との意見交換会は、実践家参画型エンパワーメント評価の１プロセスにも位置づけられるが、同時に「評価の場」を活用した、実践家の相互学習の場でもある。特に実践家参画型 WS においては、実践家は、i)評価に関する知識、ii)ファシリテーションの技術、iii)実践家自身の認識・態度変容、iv)対象分野に関する知識などを多様に得る場になる。これらの経験を通じて、実践家評価人材は、評価者としてのみならず、科学的な視点を持った実践家としても成長することが期待される。

①「評価の場」「育成の場」における実践家評価人材の育成・成長

「評価の場」であり、「育成の場」である実践家参画型 WS、評価訪問（含コンサルテーション訪問）、意見交換会・振り返り会・研修会、量的・質的分析の検討会のそれぞれについて、そこに関わる実践家評価人材や、研究者評価ファシリテータが、評価や実践の学習し成長するための方法論を、「改善 12

ステップ」に対応して提示した。

②評価ファシリテータの育成方法ガイドライン～「評価の場」の活用

二種類の評価ファシリテータ（研究者評価ファシリテータと実践家評価ファシリテータ）の育成方法について、福祉系大学大学院の評価教育カリキュラムを基盤に整理した（本稿3(8)参照）。このうち、Ⅲ．実践家参画型評価プロジェクトは、本評価研究の中で実施されるものだが、より一般的な意味を持つ。この場はⅡ．福祉系大学等大学院における評価実習（研究者評価ファシリテータに対する）に位置づけられる。同時に福祉実践家が「評価の場」の中で具体的な評価活動を行う中で、評価活動を行う動機付け、専門職としての評価活動に関わる価値や倫理、評価に関する知識や技術、評価活動の魅力などを身に付けて、実践家評価ファシリテータや力量ある実践家評価担当者に成長する「育成の場」にもなる点が重要である。そのための人材育成方法論を提示した。

(3) 実践家評価人材の支援方法に関する文書・ガイドライン

①評価ファシリテータ・実践家評価担当者の役割、実施マニュアル

実践家評価人材の育成は、「評価の場」そして「育成の場」を通じて、連続的・発展的に行われる。自らの関わる実践プログラムの現状に飽き足らない実践家が研修講座・セミナー（本稿3(8)のⅣ）等で、実践家参画型評価の意義と必要性、魅力を知り、評価プロジェクトに参加して実践家評価担当者になり、さらに実践家評価ファシリテータになる育成プロセスは重要である。その育成プロセスには経験を積んだ実践家評価ファシリテータや、研究者評価ファシリテータがピアの立場で関与することが重要である。このような機会を提供する場として、全国試行評価調査（Ⅷ・ＸⅠステップ）は重要である。これら取り組みを含めた評価ファシリテータ・実践家評価担当者の役割を、可能な限り両者の役割が連続的に記述できるよう配慮した実施マニュアルを提示した。

②評価支援ネットワークの構築

効果モデル形成のための評価支援ネットワークは、評価ファシリテータや実践家評価担当者が協働する実践家評価人材のネットワークである。その形成方法、ネットワークの機能と役割について、EBP 技術支援センター（TAC ; Technical Assistance Center）を基軸に指針を示した。

文献

大島巌、他(2012). CD-TEP｜円環的対話型評価アプローチ法実施ガイド．平成 22 年度文部科学省・科学研究費補助金基盤研究(A)報告書.（主任研究者：大島巌）、http://cd-tep.com/（2015.5.30 取得）

Rossi PH, et al (2004). Evaluation: A systematic approach (7th edition), Sage, 2004

大島巌(2015). ソーシャルワークにおける「プログラム開発と評価」の意義・可能性、その方法～科学的根拠に基づく支援環境開発と実践現場変革のためのマクロ実践ソーシャルワーク．ソーシャルワーク研究 40(4): 5-15.

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計４件）

大島巌:ソーシャルワークにおける「プログラム開発と評価」の意義・可能性、その方法～科学的根拠に基づく支援環境開発と実践現場変革のためのマクロ実践ソーシャルワーク．ソーシャルワーク研究 40(4): 5-15、2015（査読無）

中越章乃、大島巌、古屋龍太、贄川信幸、瀧本里香：実践現場との協働により形成評価をおこなうプログラム～精神障害者退院促進・地域定着支援プログラム．ソーシャルワーク研究 40(4): 17-22、2015（査読無）

大島巌：利用者・実践家参画型プログラム評価の貢献・可能性．保健医療社会福祉学論集 24(2): 23-26, 2013（査読無）

廣瀬圭子、児玉桂子、大島千帆、下垣光、古賀誉章、沼田恭子、贄川信幸、大島巌：「認知症高齢者に配慮した施設環境づくり支援プログラム」の効果的実践モデルの構築―プログラム評価理論および方法論の適用．日本社会事業大学研究紀要 58：109-123、2012(査読無)

〔学会発表〕（計 15 件）

大島巌、他：効果的プログラムモデル形成のための実践家参画型評価ｱﾌﾟﾛｰﾁ法の開発（その4）：「評価ファシリテータ」の育成方法に注目して．日本評価学会 15 回全国大会、大阪、2014.11.16

新藤健太、他：効果的プログラムモデル形成のための実践家参画型評価アプローチ法の開発(その 6)：「評価結果の活用」に注目して．日本評価学会 15 回全国大会、大阪、2014.11.16

大山早紀子、他：効果的プログラムモデル形成のための実践家参画型評価アプローチ法の開発(その 6)：プログラム開発段階におけるエンパワーメント評価活用の可能性．日本評価学会 15 回全国大会、大阪、2014.11.16

大島巌、他：効果的プログラムモデル形成のための実践家参画型評価アプローチ法の開発：評価人材育成方法、支援アプローチ法に注目して．日本社会福祉学会第 62 回秋季大会、東京、2014.11.30

新藤健太、他:効果的プログラムモデル形成のための実践家参画型評価アプローチ法の開発(その 3):「実践家参画型ワークショップの活用」に注目して．日本評価学会春季 11 回大会、東京、2014.6

児玉桂子、他：「認知症高齢者に配慮した施設環境づくり」の継続のための職員による相互評価(1)「施設環境づくり効果的支援要素」の実施状況に基づく環境づくり実践プロセスの評価の試み．第 21 回日本介護福祉学会、熊

本、2013.10.19-20
大島巌：効果的な福祉実践のために有用な実践家参画型評価アプローチ法の可能性：さまざまな取り組みにおけるソーシャルワーカーの役割．日本ソーシャルワーク学会セミナー2013 基調報告．大妻女子大、2013.10.13
大島巌、他：効果的福祉実践プログラム形成のための実践家参画型評価の方法～効果的プログラムモデル形成のための実践家参画型評価アプローチ法の開発：その方法と現状の到達点、課題．日本評価学会春季 10 回大会、東京、2013.5.24
源由理子、他：効果的福祉実践プログラムの形成過程におけるプログラム理論構築の方法～実践家参画型評価ワークショップの活用．日本評価学会春季 10 回大会、東京、2013.5.24
中越章乃、他：効果モデル形成評価試行プロジェクトに向けた実践家参画型ワークショップによる実施マニュアル・評価ツールの開発」．日本評価学会春季10回大会、東京、2013.5.24
Oshima, I: Development of a Practitioner Participatory Evaluation Approach for Building Effective Program Models in Social Work. 26th Annual Conference of American Evaluation Association, Minneapolis, 2012.10.26
大島巌、他：効果的プログラムモデル形成のための実践家参画型評価法および評価教育法の開発．日本評価学会第 12 回全国大会、盛岡、2011.11.20

〔その他〕
ホームページ等
実践家参画型効果的プログラムモデル形成評価: Practitioner Participatory, Collaborative & Formative Evaluation（PPC&FE）サイト
http://ppcfe.com/

６．研究組織
(1)研究代表者
大嶋 巌（OSHIMA IWAO）
日本社会事業大学・社会福祉学部・教授
研究者番号：20194136

(2)分担研究者
なし

(3)連携研究者
平岡 公一（HIRAOKA KOICHI）
お茶の水女子大学・大学院人間文化創成科学研究科・教授
研究者番号：10181140
児玉 桂子（KODAMA KEIKO）
日本社会事業大学・社会福祉学研究科・特任教授
研究者番号：20153562
植村 英晴（UEMURA HIDEHARU）
日本社会事業大学・社会福祉学部・特任教授
研究者番号：10307978
源 由理子（MINAMOTO YURIKO）
明治大学・専門職大学院ガバナンス研究科・教授
研究者番号：10468829
山野 則子（YAMANO NORIKO）
大阪府立大学・人間社会学部・教授
研究者番号：50342217
古屋 龍太（FURUYA RYUTA）
日本社会事業大学・福祉マネジメント研究科・教授
研究者番号：70516343
落合 亮太（OCHIAI RYOTA）
横浜市立大学・医学部・准教授
研究者番号：90587370
菱沼 幹男（HISHINUMA MIKIO）
日本社会事業大学・社会福祉学部・准教授
研究者番号：80406347
吉田 光爾（YOSHIDA KOJI）
日本社会事業大学・社会福祉学部・准教授
研究者番号：30392450
贄川 信幸（NIEKAWA NOBUYUKI）
日本社会事業大学・社会事業研究所・准教授
研究者番号：30536181
中越 章乃（NAKAGOSHI AYANO）
神奈川県立大学・保健福祉学部・助教
研究者番号：30641526
大山 早紀子（OYAMA SAKIKO）
日本社会事業大学・通信教育科・助教
研究者番号：20722284

(4)研究協力者
新藤 健太（SHINDO KENTA）
日本社会事業大学大学院社会福祉学研究科

高野 悟史（TAKANO SATOSHI）
日本社会事業大学大学院社会福祉学研究科

方 真雅(BAN JINA)
日本社会事業大学大学院社会福祉学研究科

鈴木 真智子（SUZUKI MACHIKO）
日本社会事業大学大学院社会福祉学研究科

園 環樹（SONO TAMAKI）
株式会社シロシベ・代表取締役
研究者番号：20635106
宇野 耕司(UNO KOJI)
目白大学・人間学部・専任講師
廣瀬 圭子(HIROSE KEIKO)
目白大学・人間学部・助教
研究者番号：90573155
下園 美保子(SHIMOZONO MIHOKO)
目白大学・人間学部・助教
研究者番号：90632638

浦野 由佳（URANO YUKA）
日本社会事業大学大学院社会福祉学研究科